平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名　株式会社 三重銀行　　上場取引所　東 名
コード番号　8374　URL http://www.miebank.co.jp
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）渡辺　三憲
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員総合企画部長　（氏名）堀内　浩樹　TEL 059-353-3111
定時株主総会開催予定日　平成29年6月23日　配当支払開始予定日　平成29年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成29年6月23日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,721	△0.5	4,931	△13.6	3,548	△3.5
28年3月期	32,874	△1.3	5,705	11.8	3,677	△5.5

（注）包括利益　29年3月期　3,357百万円　（50.7%）　28年3月期　2,228百万円　（△86.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	263.56	—	3.0	0.3	15.1
28年3月期	273.07	—	3.1	0.3	17.4

（参考）持分法投資損益　29年3月期　—百万円　28年3月期　—百万円

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,981,186	121,795	6.1	8,978.12
28年3月期	1,943,624	119,290	6.1	8,788.71

（参考）自己資本　29年3月期　120,874百万円　28年3月期　118,344百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
（注2）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△5,539	△10,546	△7,935	98,693
28年3月期	27,092	13,090	△1,140	122,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.25	—	3.25	7.50	1,009	27.5	0.9
29年3月期	—	3.25	—	32.50	—	875	24.7	0.7
30年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		29.2	

（注1）28年3月期の第2四半期末の配当金には創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。
（注2）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	△0.7	2,300	△11.1	1,500	△24.1	111.41
通期	32,700	△0.1	4,400	△10.8	3,000	△15.4	222.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P.11「（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	13,483,034 株	28年3月期	13,483,034 株
② 期末自己株式数	29年3月期	19,784 株	28年3月期	17,475 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,464,669 株	28年3月期	13,466,609 株

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,873	△2.0	4,397	△14.4	3,229	△7.7
28年3月期	27,431	△2.5	5,137	7.3	3,500	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	239.83	—
28年3月期	259.92	—

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,969,759	116,895	5.9	8,682.59
28年3月期	1,934,930	115,067	5.9	8,545.33

（参考）自己資本　29年3月期 116,895百万円　28年3月期 115,067百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注2）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	△4.2	2,200	△10.9	1,500	△23.3	111.41
通期	26,000	△3.2	4,000	△9.0	2,800	△13.3	207.97

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当行は、平成29年6月5日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後当行ホームページに掲載する予定です。
・上記説明会のほかにも、当行では、地元のお客さまや個人投資家の方向けに、事業・業績に関する説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当期の財政状態の概況 …… 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
(4) 今後の見通し …… 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3

３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 連結貸借対照表 …… 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
(継続企業の前提に関する注記) …… 11
(会計方針の変更) …… 11
(企業結合等関係) …… 12
(セグメント情報) …… 13
(１株当たり情報) …… 14
(重要な後発事象) …… 14

４．個別財務諸表 …… 15
(1) 貸借対照表 …… 15
(2) 損益計算書 …… 18
(3) 株主資本等変動計算書 …… 20

５．役員の異動 …… 22

平成29年３月期 決算説明資料

１．経営成績等の概況

⑴ 当期の経営成績の概況

当期（平成 28 年４月～平成 29 年３月）におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用のひっ迫感が強まるなか賃金は増加したものの、消費意欲の改善は鈍く、個人消費は弱含んで推移しました。また、輸出は、欧米の政治動向を巡って為替市場が大きく変動するなか、米国やアジア向けを中心に数量ベースでは底打ちしました。こうしたなか、企業の生産活動は、新型車やスマートフォン部品の需要拡大が押し上げ、回復の動きがみられました。総じてみると、景気は緩やかながら持ち直しの状況となりました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においては、輸出に底離れの動きがみられるなか、企業の生産活動は、主要産業である電子部品・デバイスや自動車関連を中心に需要が拡大し、回復基調が続きました。また、雇用所得環境の緩やかな改善持続を背景に個人消費も上向きつつあり、景気は回復に向けた動きがみられました。

このような経済環境の下、当行の連結ベースの業績は次のようになりました。

経常収益は、貸出金の利息収入が利回り低下を主因に減少したことなどから、前連結会計年度比 1 億 53 百万円減少し 327 億 21 百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加したことなどから、前連結会計年度比 6 億 22 百万円増加し 277 億 90 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比 7 億 74 百万円減少し 49 億 31 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 1 億 29 百万円減少し 35 億 48 百万円となりました。

セグメントごとの損益状況は、「銀行業」の経常収益は、前連結会計年度比 5 億 58 百万円減少し 268 億 73 百万円、セグメント利益（経常利益）は、同 7 億 33 百万円減少し 43 億 91 百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は、前連結会計年度比 3 億 4 百万円増加し 49 億 93 百万円、セグメント利益（経常利益）は、同 3 億 65 百万円減少し 15 百万円、「信用保証業」の経常収益は、同 97 百万円増加し 8 億 23 百万円、セグメント利益（経常利益）は、同 87 百万円増加し 6 億 40 百万円、「その他」の経常収益は、同 29 百万円増加し 21 億 2 百万円、セグメント利益（経常利益）は、同 6 億 46 百万円増加し 7 億 74 百万円となりました。

⑵ 当期の財政状態の概況

貸出金は、地元事業性貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比 409 億円増加し、1 兆 3,750 億円となりました。

預金は、地元預金の増強に努めました結果、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前連結会計年度末比 438 億円増加し、1 兆 7,532 億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比 67 億円増加し、4,437 億円となりました。

⑶ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、△55 億 39 百万円（前連結会計年度比 326 億 31 百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回り、△105 億 46 百万円（前連結会計年度比 236 億 36 百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、△79 億 35 百万円（前連結会計年度比 67 億 95 百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、240 億 21 百万円減少し、986 億 93 百万円となりました。

⑷ 今後の見通し

当行は中期経営計画「成長 ～地域とともに～」（平成 27 年４月～平成 30 年３月）を遂行することで、①持続的成長に不可欠な間口の拡大を図りながら、②トップライン収益を増強することに注力してまいります。

平成 30 年３月期の当行の連結ベースでの業績は、経常利益 44 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 30 億円を見込んでおります。

また、銀行単体の通期の業績は、経常利益 40 億円、当期純利益は 28 億円を見込んでおります。

（注）業績見通しは、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。
将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化することにご留意下さい。

⑸ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要施策と位置づけ、内部留保の充実により自己資本の向上を図りつつ、安定的な配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。内部留保につきましては、株主のみなさまの将来にわたる利益確保のため、経営体質・競争力の強化に役立ててまいります。

当期の配当金は、中間配当金として１株当たり 3 円 25 銭をお支払いしており、期末配当金につきましては１株当たり 32 円 50 銭を予定しております。

なお、平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株を 1 株とする株式併合を実施しており、中間配当金 3 円 25 銭は株式併合前、期末配当金予定額 32 円 50 銭は株式併合後の配当金であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を１株当たり 32 円 50 銭、期末配当金を１株当たり 32 円 50 銭とし、年間 65 円の安定配当を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
現金預け金	123,045	103,835
コールローン及び買入手形	2,292	3,527
買入金銭債権	2,394	3,466
商品有価証券	71	72
有価証券	436,942	443,715
貸出金	1,334,087	1,375,057
外国為替	2,338	2,268
リース債権及びリース投資資産	7,003	8,635
その他資産	15,574	20,010
有形固定資産	11,003	10,768
建物	5,757	5,439
土地	3,514	3,506
リース資産	53	2
建設仮勘定	196	196
その他の有形固定資産	1,481	1,622
無形固定資産	1,806	2,553
ソフトウエア	1,587	2,336
その他の無形固定資産	219	216
退職給付に係る資産	3,757	3,693
繰延税金資産	292	289
支払承諾見返	8,953	8,557
貸倒引当金	△5,939	△5,264
資産の部合計	1,943,624	1,981,186
負債の部		
預金	1,614,544	1,653,833
譲渡性預金	94,800	99,400
債券貸借取引受入担保金	12,238	12,104
借用金	67,173	60,393
外国為替	1	4
その他負債	17,155	15,984
賞与引当金	625	573
退職給付に係る負債	183	182
執行役員退職慰労引当金	56	61
睡眠預金払戻損失引当金	161	163
繰延税金負債	8,439	8,132
支払承諾	8,953	8,557
負債の部合計	1,824,333	1,859,390

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,388	11,437
利益剰余金	70,249	72,949
自己株式	△56	△61
株主資本合計	96,876	99,621
その他有価証券評価差額金	22,898	21,797
繰延ヘッジ損益	△1,247	△662
退職給付に係る調整累計額	△183	118
その他の包括利益累計額合計	21,468	21,252
非支配株主持分	945	920
純資産の部合計	119,290	121,795
負債及び純資産の部合計	1,943,624	1,981,186

(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
経常収益	32,874	32,721
資金運用収益	18,773	17,627
貸出金利息	14,899	14,043
有価証券利息配当金	3,751	3,453
コールローン利息及び買入手形利息	36	23
預け金利息	60	64
その他の受入利息	25	42
役務取引等収益	6,157	6,226
その他業務収益	1,383	1,776
その他経常収益	6,559	7,091
貸倒引当金戻入益	51	190
償却債権取立益	26	0
その他の経常収益	6,481	6,901
経常費用	27,168	27,790
資金調達費用	2,349	1,624
預金利息	1,221	711
譲渡性預金利息	113	48
債券貸借取引支払利息	1	12
借用金利息	216	164
その他の支払利息	797	688
役務取引等費用	1,751	1,757
その他業務費用	185	113
営業経費	18,950	19,055
その他経常費用	3,931	5,239
その他の経常費用	3,931	5,239
経常利益	5,705	4,931
特別利益	85	105
固定資産処分益	5	1
退職給付信託返還益	80	－
移転補償金	－	104
特別損失	64	246
固定資産処分損	16	104
減損損失	47	141
税金等調整前当期純利益	5,727	4,789
法人税、住民税及び事業税	1,498	1,380
法人税等調整額	505	△160
法人税等合計	2,003	1,220
当期純利益	3,723	3,569
非支配株主に帰属する当期純利益	45	20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677	3,548

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	3,723	3,569
その他の包括利益	△1,494	△211
その他有価証券評価差額金	△331	△1,097
繰延ヘッジ損益	223	584
退職給付に係る調整額	△1,386	301
包括利益	2,228	3,357
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,178	3,333
非支配株主に係る包括利益	49	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,144	67,581	△49	93,971
当期変動額					
剰余金の配当			△1,010		△1,010
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677		3,677
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		244			244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	244	2,667	△7	2,904
当期末残高	15,295	11,388	70,249	△56	96,876

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,234	△1,471	1,203	22,966	1,198	118,136
当期変動額						
剰余金の配当						△1,010
親会社株主に帰属する当期純利益						3,677
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	223	△1,386	△1,498	△252	△1,750
当期変動額合計	△335	223	△1,386	△1,498	△252	1,154
当期末残高	22,898	△1,247	△183	21,468	945	119,290

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,388	70,249	△56	96,876
会計方針の変更による累積的影響額			27		27
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,388	70,276	△56	96,903
当期変動額					
剰余金の配当			△875		△875
親会社株主に帰属する当期純利益			3,548		3,548
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	49	2,673	△4	2,717
当期末残高	15,295	11,437	72,949	△61	99,621

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,898	△1,247	△183	21,468	945	119,290
会計方針の変更による累積的影響額					0	28
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,898	△1,247	△183	21,468	946	119,319
当期変動額						
剰余金の配当						△875
親会社株主に帰属する当期純利益						3,548
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,101	584	301	△215	△26	△241
当期変動額合計	△1,101	584	301	△215	△26	2,476
当期末残高	21,797	△662	118	21,252	920	121,795

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,727	4,789
減価償却費	1,787	1,799
減損損失	47	141
貸倒引当金の増減（△）	△612	△674
賞与引当金の増減額（△は減少）	16	△51
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△588	484
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11	10
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	12	1
資金運用収益	△18,773	△17,627
資金調達費用	2,349	1,624
有価証券関係損益（△）	△599	△578
為替差損益（△は益）	0	0
固定資産処分損益（△は益）	11	103
退職給付信託返還益	△80	－
貸出金の純増（△）減	△10,020	△40,969
預金の純増減（△）	10,161	39,288
譲渡性預金の純増減（△）	7,200	4,600
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,003	219
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△157	△4,811
コールローン等の純増（△）減	4,691	△2,306
商品有価証券の純増（△）減	△33	△0
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	12,238	△134
外国為替（資産）の純増（△）減	△6	69
外国為替（負債）の純増減（△）	1	3
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△41	△1,765
資金運用による収入	20,017	18,839
資金調達による支出	△2,473	△1,941
その他	△1,386	△5,122
小計	28,498	△4,002
法人税等の支払額	△1,406	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,092	△5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△66,501	△95,521
有価証券の売却による収入	24,002	26,197
有価証券の償還による収入	57,003	61,411
有形固定資産の取得による支出	△853	△1,022
無形固定資産の取得による支出	△584	△1,613
有形固定資産の売却による収入	33	11
その他	△8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,090	△10,546

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△7,000
配当金の支払額	△1,010	△875
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△7	△5
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△65	△54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△55	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△7,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,042	△24,021
現金及び現金同等物の期首残高	83,672	122,715
現金及び現金同等物の期末残高	122,715	98,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が3百万円増加し、繰延税金負債が24百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加し、非支配株主持分が0百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は27百万円、非支配株主持分の期首残高は0百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等
連結子会社による自己株式の取得

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
三重銀信用保証株式会社	信用保証業

(2) 企業結合日
平成28年９月２日

(3) 企業結合の法的形式
連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項
資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

２．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

３．自己株式の取得に関する事項
取得原価及びその内訳
連結子会社の取得原価は普通株式の取得価額905百万円でありますが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」の３つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	26,584	4,913	622	32,120	676	32,796	△75	32,721
セグメント間の内部経常収益	288	80	201	570	1,425	1,996	△1,996	－
計	26,873	4,993	823	32,690	2,102	34,792	△2,071	32,721
セグメント利益	4,391	15	640	5,048	774	5,822	△891	4,931
セグメント資産	1,969,979	16,119	5,884	1,991,984	4,703	1,996,687	△15,500	1,981,186
セグメント負債	1,852,899	13,705	4,114	1,870,719	2,386	1,873,106	△13,715	1,859,390
その他の項目								
減価償却費	1,655	122	12	1,790	18	1,808	△8	1,799
資金運用収益	17,736	1	6	17,744	86	17,830	△203	17,627
資金調達費用	1,597	43	－	1,641	2	1,643	△19	1,624
貸倒引当金繰入額	－	51	－	51	13	64	△64	－
株式等償却	74	－	－	74	－	74	－	74
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,466	97	3	2,568	16	2,584	△15	2,569

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

３　調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△75百万円は、主に「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△891百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△15,500百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△13,715百万円は、セグメント間取引消去であります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	8,978円12銭
１株当たり当期純利益金額	263円56銭

（注）１　平成28年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しましたが、当連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （平成29年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	121,795
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	920
（うち非支配株主持分）	百万円	920
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	120,874
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	13,463

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,548
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,548
普通株式の期中平均株式数	千株	13,464

４　「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
現金預け金	123,021	103,815
現金	19,714	21,812
預け金	103,307	82,003
コールローン	2,292	3,527
買入金銭債権	2,394	3,466
商品有価証券	71	72
商品地方債	71	72
有価証券	438,180	444,913
国債	116,165	102,875
地方債	87,735	85,714
社債	60,897	62,821
株式	46,158	47,616
その他の証券	127,223	145,886
貸出金	1,337,403	1,381,145
割引手形	3,232	3,755
手形貸付	16,525	15,927
証書貸付	1,148,681	1,192,105
当座貸越	168,964	169,356
外国為替	2,338	2,268
外国他店預け	2,238	2,261
買入外国為替	93	0
取立外国為替	6	7
その他資産	8,499	9,541
前払費用	81	57
未収収益	1,726	1,572
金融派生商品	4,437	4,231
金融商品等差入担保金	46	1,626
その他の資産	2,206	2,053
有形固定資産	10,588	10,365
建物	5,745	5,430
土地	3,514	3,506
リース資産	53	2
建設仮勘定	196	196
その他の有形固定資産	1,078	1,228
無形固定資産	1,780	2,544
ソフトウエア	1,566	2,332
その他の無形固定資産	213	212
前払年金費用	4,009	3,525
支払承諾見返	8,953	8,557
貸倒引当金	△4,603	△3,984
資産の部合計	1,934,930	1,969,759

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
預金	1,622,232	1,660,804
当座預金	104,694	111,656
普通預金	702,980	764,245
貯蓄預金	8,955	8,849
通知預金	7,178	10,546
定期預金	780,491	744,847
定期積金	4,335	4,346
その他の預金	13,597	16,313
譲渡性預金	94,800	99,400
債券貸借取引受入担保金	12,238	12,104
借用金	62,000	54,000
借入金	62,000	54,000
外国為替	1	4
売渡外国為替	1	－
未払外国為替	0	4
その他負債	10,329	9,164
未払法人税等	748	671
未払費用	1,156	835
前受収益	429	410
従業員預り金	1,124	1,178
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,692	2,975
金融商品等受入担保金	－	300
リース債務	57	2
資産除去債務	65	66
その他の負債	2,057	2,722
賞与引当金	560	521
退職給付引当金	83	95
執行役員退職慰労引当金	56	61
睡眠預金払戻損失引当金	161	163
繰延税金負債	8,445	7,985
支払承諾	8,953	8,557
負債の部合計	1,819,862	1,852,863

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	67,226	69,604
利益準備金	4,151	4,151
その他利益剰余金	63,074	65,452
固定資産圧縮積立金	43	41
別途積立金	59,004	61,704
繰越利益剰余金	4,027	3,707
自己株式	△56	△61
株主資本合計	93,609	95,982
その他有価証券評価差額金	22,705	21,576
繰延ヘッジ損益	△1,247	△662
評価・換算差額等合計	21,458	20,913
純資産の部合計	115,067	116,895
負債及び純資産の部合計	1,934,930	1,969,759

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
経常収益	27,431	26,873
資金運用収益	18,824	17,736
貸出金利息	14,886	14,041
有価証券利息配当金	3,819	3,568
コールローン利息	36	23
預け金利息	60	64
その他の受入利息	21	38
役務取引等収益	5,742	5,848
受入為替手数料	1,081	1,069
その他の役務収益	4,661	4,778
その他業務収益	1,382	1,776
外国為替売買益	361	227
商品有価証券売買益	0	－
国債等債券売却益	420	416
金融派生商品収益	599	1,132
その他の業務収益	0	－
その他経常収益	1,480	1,511
貸倒引当金戻入益	104	193
償却債権取立益	26	0
株式等売却益	394	476
その他の経常収益	954	841
経常費用	22,293	22,476
資金調達費用	2,318	1,597
預金利息	1,222	711
譲渡性預金利息	113	48
債券貸借取引支払利息	1	12
借用金利息	183	137
金利スワップ支払利息	791	682
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,930	1,929
支払為替手数料	265	263
その他の役務費用	1,664	1,665
その他業務費用	185	113
商品有価証券売買損	－	0
国債等債券売却損	185	113
営業経費	17,772	18,064
その他経常費用	86	770
貸出金償却	0	44
株式等売却損	10	156
株式等償却	－	74
その他の経常費用	75	496
経常利益	5,137	4,397

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
特別利益	85	104
固定資産処分益	5	0
退職給付信託返還益	80	－
移転補償金	－	104
特別損失	64	246
固定資産処分損	16	104
減損損失	47	141
税引前当期純利益	5,158	4,255
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,188
法人税等調整額	416	△162
法人税等合計	1,658	1,026
当期純利益	3,500	3,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	56,304	4,237	64,735	△49	91,125
当期変動額										
剰余金の配当							△1,010	△1,010		△1,010
固定資産圧縮積立金の積立					1		△1	－		
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	－		
別途積立金の積立						2,700	△2,700	－		
当期純利益							3,500	3,500		3,500
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	2,700	△209	2,490	△7	2,483
当期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,027	67,226	△56	93,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,064	△1,471	21,593	112,719
当期変動額				
剰余金の配当				△1,010
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				3,500
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	223	△135	△135
当期変動額合計	△358	223	△135	2,348
当期末残高	22,705	△1,247	21,458	115,067

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,027	67,226	△56	93,609
会計方針の変更による累積的影響額							24	24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,052	67,250	△56	93,633
当期変動額										
剰余金の配当							△875	△875		△875
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	－		
別途積立金の積立						2,700	△2,700	－		
当期純利益							3,229	3,229		3,229
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	2,700	△344	2,353	△4	2,348
当期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	41	61,704	3,707	69,604	△61	95,982

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,705	△1,247	21,458	115,067
会計方針の変更による累積的影響額				24
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,705	△1,247	21,458	115,092
当期変動額				
剰余金の配当				△875
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				3,229
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,129	584	△545	△545
当期変動額合計	△1,129	584	△545	1,803
当期末残高	21,576	△662	20,913	116,895

５．役員の異動（平成 29 年 6 月 23 日付予定）

(1) 代表取締役の異動

該当ございません

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

廣瀬（ひろせ） 壽美（ひさよし） （現 常務執行役員）

② 退任予定取締役

取締役 山本（やまもと） 博也（ひろや） （現 株式会社三重銀総研社長）
6 月 23 日付で株式会社三重銀カード社長に就任予定
（株式会社三重銀総研社長兼務）

【新任取締役候補者の略歴】

廣瀬 壽美（ひろせ ひさよし）

昭和 34 年 8 月 3 日生（57 歳）

昭和 57 年 4 月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 名古屋法人営業第一部長、人形町法人営業部長等を歴任
平成 25 年 4 月	当行入行 本店支配人
平成 25 年 5 月	執行役員 東京法人営業部長 兼 東京支店長 兼 東京事務所長
平成 25 年 10 月	常務執行役員 東京法人営業部長 兼 東京支店長 兼 東京事務所長
平成 27 年 5 月	常務執行役員 名古屋法人営業部長
平成 28 年 4 月	常務執行役員 名古屋法人営業部長 兼 名古屋支店長
平成 29 年 4 月	常務執行役員 （現職）

以 上

平成29年3月期
決算説明資料

第１部　決算の概況

第２部　決算ダイジェスト

三重銀行

【　目　次　】

第１部　決算の概況

Ⅰ　平成29年３月期　決算の概況　　頁

１．損益状況　単 …… １
　　連 …… ２
２．業務純益　単 …… ３
３．利鞘　単
　(1)全体　単
　(2)国内　単
４．有価証券関係損益　単 …… ４
５．主要勘定残高 …… ５
　(1)末残　単
　(2)平残　単
　(3)地域別貸出状況　単 …… ６
　(4)地域別預金等状況　単

Ⅱ　貸出金等の状況

１．開示基準別の分類・保全状況　単 …… ７
２．リスク管理債権の状況　単・連 …… ８
３．金融再生法開示債権　単・連 …… ９
４．金融再生法開示債権の保全状況　単
５．貸倒引当金等の状況　単・連 …… １０
６．業種別貸出状況 …… １１
　(1)業種別貸出金　単
　(2)業種別リスク管理債権　単

Ⅲ　自己資本比率等

１．自己資本比率　単・連 …… １２
２．ＲＯＥ　単
３．有価証券の評価損益 …… １３
　(1)有価証券の評価基準
　(2)有価証券の減損処理基準
　(3)評価損益　単・連

Ⅳ　業績予想　単・連 …… １４

第２部　決算ダイジェスト

１．損益の状況　単 …… １５
２．業容・業績サマリー　単 …… １６
３．資産の健全性　単 …… １７
４．経営の安定性　単
５．地元（三重・愛知）取引の状況　単 …… １８

Ⅰ 平成29年３月期　決算の概況

１．損益状況

【単体】　（単位：百万円、%）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
経常収益	26,873	△ 558 △ 2.0	27,431
経常利益	4,397	△ 740 △ 14.4	5,137
当期純利益	3,229	△ 271 △ 7.7	3,500
コア業務純益	3,382	△ 157 △ 4.4	3,539

（注）「28年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【単体】　（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業務粗利益	21,721	205	21,516
（除く債券関係損益）	（ 21,418 ）	（ 137 ）	（ 21,281 ）
資金利益	16,139	△ 367	16,506
役務取引等利益	3,918	106	3,812
その他業務利益	1,662	466	1,196
債券関係損益	302	67	235
経費（除く臨時処理分）	18,035	294	17,741
人件費	10,192	422	9,770
物件費	6,886	△ 304	7,190
税金	955	175	780
実質業務純益（注１）	3,685	△ 89	3,774
コア業務純益（注２）	3,382	△ 157	3,539
一般貸倒引当金繰入額 (1)	―	―	―
業務純益	3,685	△ 89	3,774
（除く債券関係損益）	（ 3,382 ）	（ △ 157 ）	（ 3,539 ）
臨時損益	711	△ 652	1,363
株式等関係損益	246	△ 138	384
不良債権処理額 (2)	95	95	0
貸出金償却	44	44	0
個別貸倒引当金繰入額	―	―	―
債権売却損等	50	50	―
貸倒引当金戻入益 (3)（注３）	193	89	104
一般貸倒引当金戻入益	△ 37	△ 180	143
個別貸倒引当金戻入益	230	268	△ 38
償却債権取立益 (4)	0	△ 26	26
その他臨時損益	367	△ 480	847
経常利益	4,397	△ 740	5,137
特別損益	△ 141	△ 162	21
固定資産処分損益	△ 104	△ 93	△ 11
減損損失	141	94	47
移転補償金	104	104	―
退職給付信託返還益	―	△ 80	80
税引前当期純利益	4,255	△ 903	5,158
法人税、住民税及び事業税	1,188	△ 54	1,242
法人税等調整額	△ 162	△ 578	416
法人税等合計	1,026	△ 632	1,658
当期純利益	3,229	△ 271	3,500
信用コスト（(1)＋(2)－(3)－(4)）	△ 97	34	△ 131

（注1）実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）
（注2）コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
（注3）貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

【連結】

（単位：百万円、%）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
経常収益	32,721	△ 153 △ 0.5	32,874
経常利益	4,931	△ 774 △ 13.6	5,705
親会社株主に帰属する当期純利益	3,548	△ 129 △ 3.5	3,677

（注）「28年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【連結】

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連結粗利益	22,134	106	22,028
資金利益	16,002	△ 422	16,424
役務取引等利益	4,469	63	4,406
その他業務利益	1,662	465	1,197
経費（除く臨時処理分）	19,011	106	18,905
信用コスト	△ 88	△ 13	△ 75
貸出金償却	46	46	0
一般貸倒引当金繰入額	―	―	―
個別貸倒引当金繰入額	―	―	―
債務保証損失引当金繰入額	―	―	―
債権売却損等	55	54	1
貸倒引当金戻入益（注）	190	139	51
償却債権取立益	0	△ 26	26
株式等関係損益	303	△ 81	384
その他	1,416	△ 706	2,122
経常利益	4,931	△ 774	5,705
特別損益	△ 141	△ 162	21
固定資産処分損益	△ 103	△ 92	△ 11
減損損失	141	94	47
移転補償金	104	104	―
退職給付信託返還益	―	△ 80	80
税金等調整前当期純利益	4,789	△ 938	5,727
法人税、住民税及び事業税	1,380	△ 118	1,498
法人税等調整額	△ 160	△ 665	505
法人税等合計	1,220	△ 783	2,003
当期純利益	3,569	△ 154	3,723
非支配株主に帰属する当期純利益	20	△ 25	45
親会社株主に帰属する当期純利益	3,548	△ 129	3,677

（注）貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を計上しております。

（参考）

連結業務純益	4,219	△ 123	4,342

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結経常利益－単体経常利益

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	5	△ 1	6

（注）三重銀ビジネスサービス株式会社は、29年3月期において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
(1)実　質　業　務　純　益	3,685	△ 89	3,774
職員一人当たり（千円）	2,922	△ 171	3,093
(2)コ　ア　業　務　純　益	3,382	△ 157	3,539
職員一人当たり（千円）	2,682	△ 219	2,901
(3)業　務　純　益	3,685	△ 89	3,774
職員一人当たり（千円）	2,922	△ 171	3,093

３．利鞘　【単体】

(1)全体

（単位：%）

	29年3月期	28年3月期比	28年9月中間期比	28年3月期	28年9月中間期
貸出金利回（A）	1.03	△ 0.09	△ 0.01	1.12	1.04
預金等利回	0.04	△ 0.03	△ 0.01	0.07	0.05
経　費　率	1.04	0.00	0.01	1.04	1.03
預金等原価（B）	1.08	△ 0.03	△ 0.01	1.11	1.09
預貸金利鞘（A）－（B）	△ 0.05	△ 0.06	0.00	0.01	△ 0.05
有価証券利回	0.83	△ 0.06	△ 0.04	0.89	0.87
資金運用利回（C）	0.95	△ 0.08	△ 0.02	1.03	0.97
資金調達原価（D）	1.08	△ 0.05	△ 0.01	1.13	1.09
総資金利鞘（C）－（D）	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.10	△ 0.12

(2)国内

（単位：%）

	29年3月期	28年3月期比	28年9月中間期比	28年3月期	28年9月中間期
貸出金利回（A）	1.03	△ 0.09	△ 0.01	1.12	1.04
預金等利回	0.04	△ 0.03	△ 0.01	0.07	0.05
経　費　率	1.03	0.00	0.01	1.03	1.02
預金等原価（B）	1.07	△ 0.03	△ 0.01	1.10	1.08
預貸金利鞘（A）－（B）	△ 0.04	△ 0.06	0.00	0.02	△ 0.04
有価証券利回	0.87	0.04	△ 0.05	0.83	0.92
資金運用利回（C）	0.92	△ 0.05	△ 0.02	0.97	0.94
資金調達原価（D）	1.07	△ 0.05	△ 0.01	1.12	1.08
総資金利鞘（C）－（D）	△ 0.15	0.00	△ 0.01	△ 0.15	△ 0.14

４．有価証券関係損益 【単体】

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
債券関係損益（５勘定尻）	302	67	235
売却益	416	△ 4	420
償還益	―	―	―
売却損	113	△ 72	185
償還損	―	―	―
償却	―	―	―

株式等関係損益（３勘定尻）	246	△ 138	384
売却益	476	82	394
売却損	156	146	10
償却	74	74	―

５．主要勘定残高【単体】

(1)末残

（単位：百万円、%）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
貸出金	1,381,145	43,742 3.3	13,387	1,337,403	1,367,758
うち中小企業等貸出残高	1,001,249	69,222 7.4	32,196	932,027	969,053
（中小企業等貸出比率）	(72.5)	(2.8)	(1.7)	(69.7)	(70.8)
うち消費者ローン	428,926	△ 1,164 △ 0.3	182	430,090	428,744
うち住宅ローン	419,911	△ 3,379 △ 0.8	△ 1,029	423,290	420,940
うちその他ローン	9,014	2,215 32.6	1,211	6,799	7,803
有価証券	444,913	6,733 1.5	△ 12,208	438,180	457,121
預金等（注2）	1,760,204	43,172 2.5	34,578	1,717,032	1,725,626
うち預金	1,660,804	38,572 2.4	30,678	1,622,232	1,630,126
個人預かり資産	1,455,384	15,886 1.1	15,195	1,439,498	1,440,189
個人預金	1,090,466	△ 1,408 △ 0.1	4,998	1,091,874	1,085,468
投資信託	78,506	△ 5,237 △ 6.3	1,248	83,743	77,258
保険	281,296	23,800 9.2	9,476	257,496	271,820
公共債	5,115	△ 1,269 △ 19.9	△ 526	6,384	5,641

（注1）「28年3月末比」及び「28年9月末比」欄の上段は増減額、また「28年3月末比」欄の下段は増減率であります。
（注2）預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（２）平残

（単位：百万円、%）

	29年3月期	28年3月期比	28年9月中間期比	28年3月期	28年9月中間期
貸出金	1,357,062	29,833 2.2	14,260	1,327,229	1,342,802
有価証券	427,184	1,089 0.3	1,177	426,095	426,007
預金等（注2）	1,730,041	26,495 1.6	9,700	1,703,546	1,720,341
うち預金	1,637,554	31,772 2.0	3,603	1,605,782	1,633,951

（注1）「28年3月期比」及び「28年9月中間期比」欄の上段は増減額、また「28年3月期比」欄の下段は増減率であります。
（注2）預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（3）地域別貸出状況　【単体】

（単位：百万円、%）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
三　重　・　愛　知	1,037,631	42,069 4.2	23,456	995,562	1,014,175
三　重	622,715	32,779 5.6	21,592	589,936	601,123
愛　知	414,916	9,291 2.3	1,865	405,625	413,051
東　京　・　大　阪	343,513	1,672 0.5	△　10,069	341,841	353,582
東　京	282,955	△　1,572 △　0.6	△　12,139	284,527	295,094
大　阪	60,558	3,244 5.7	2,070	57,314	58,488
合　計	1,381,145	43,742 3.3	13,387	1,337,403	1,367,758

（注）「28年3月末比」及び「28年9月末比」欄の上段は増減額、また「28年3月末比」欄の下段は増減率であります。

（4）地域別預金等状況　【単体】

（単位：百万円、%）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
三　重　・　愛　知	1,577,598	32,386 2.1	26,072	1,545,212	1,551,526
三　重	1,228,009	24,910 2.1	34,352	1,203,099	1,193,657
愛　知	349,589	7,476 2.2	△　8,279	342,113	357,868
東　京　・　大　阪	182,606	10,786 6.3	8,506	171,820	174,100
東　京	156,699	1,996 1.3	3,108	154,703	153,591
大　阪	25,906	8,790 51.4	5,398	17,116	20,508
合　計	1,760,204	43,172 2.5	34,578	1,717,032	1,725,626

（注１）「28年3月末比」及び「28年9月末比」欄の上段は増減額、また「28年3月末比」欄の下段は増減率であります。
（注２）預金等には譲渡性預金を含んでおります。

Ⅱ　貸出金等の状況

1．開示基準別の分類・保全状況　【単体】

（29年3月末）

（単位：億円）

自己査定結果
対象：総与信（注2）

区分 与信残高	分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 5	3	2	－ (0)	－ (2)
実質破綻先 39	24	15	－ (1)	－ (6)
破綻懸念先 143	108	22	12 (8)	
要注意先 要管理先 9	0	9		
要注意先 要管理先以外の要注意先 612	277	335		
正常先 13,112	13,332			
非区分先 220				
合計 14,140 ＜14,132＞	13,745	383	12 (10)	－ (8)

金融再生法に基づく開示債権
対象：総与信
＊要管理債権は貸出金のみ

区分 与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 44 ＜36＞	34	9	100.00%
危険債権 143	122	8	91.28%
要管理債権 8	4	0	55.39%
小計 194 ＜186＞	160	18	91.72%
正常債権 13,945			
合計 14,140 ＜14,132＞			

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	残高
破綻先債権	4
延滞債権	180
3ヶ月以上延滞債権	－
貸出条件緩和債権	8
合計	193 ＜186＞

総与信に占める金融再生法に基づく開示債権（小計）の割合
＜＞内は、部分直接償却実施後
1.38%
＜1.32%＞

貸出金に占めるリスク管理債権の割合
＜＞内は、部分直接償却実施後
1.40%
＜1.35%＞

（注１）記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法に基づく開示債権」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
（注２）総与信：貸出金、銀行保証付私募債、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
（注３）自己査定結果の分類は引当後の計数で、（　）内は分類額に対する引当金であります。
（注４）当行は部分直接償却は行っておりませんが、実施した場合の計数を＜　＞内に記載しております。
（注５）29年3月期貸出金残高13,811億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金残高は13,804億円となります。

２．リスク管理債権の状況

部分直接償却未実施
未収利息不計上基準（自己査定に基づく破綻懸念先以下は収益不計上）

【単体】

（単位：百万円）

		29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	453	△ 402	303	855	150
	延滞債権額	18,071	△ 4,310	△ 2,151	22,381	20,222
	３ヶ月以上延滞債権額	—	—	△ 32	—	32
	貸出条件緩和債権額	823	△ 440	△ 370	1,263	1,193
	合計	19,348	△ 5,152	△ 2,251	24,500	21,599
貸出金残高（末残）		1,381,145	43,742	13,387	1,337,403	1,367,758

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	△ 0.03	0.02	0.06	0.01
	延滞債権	1.31	△ 0.36	△ 0.17	1.67	1.48
	３ヶ月以上延滞債権	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権	0.06	△ 0.03	△ 0.03	0.09	0.09
	合計	1.40	△ 0.43	△ 0.18	1.83	1.58

【連結】

（単位：百万円）

		29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	465	△ 403	300	868	165
	延滞債権額	18,494	△ 4,372	△ 2,224	22,866	20,718
	３ヶ月以上延滞債権額	—	—	△ 32	—	32
	貸出条件緩和債権額	823	△ 441	△ 370	1,264	1,193
	合計	19,783	△ 5,216	△ 2,327	24,999	22,110
貸出金残高（末残）		1,375,057	40,970	12,038	1,334,087	1,363,019

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	△ 0.04	0.02	0.07	0.01
	延滞債権	1.35	△ 0.36	△ 0.17	1.71	1.52
	３ヶ月以上延滞債権	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権	0.06	△ 0.03	△ 0.03	0.09	0.09
	合計	1.44	△ 0.43	△ 0.18	1.87	1.62

３．金融再生法開示債権

【単体】 （単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,372	△ 909	366	5,281	4,006
危険債権	14,252	△ 3,814	△ 2,219	18,066	16,471
小計	18,624	△ 4,724	△ 1,853	23,348	20,477
要管理債権	823	△ 440	△ 403	1,263	1,226
合計（Ａ）	19,447	△ 5,165	△ 2,256	24,612	21,703
正常債権	1,394,513	46,229	15,002	1,348,284	1,379,511
総与信残高（Ｂ）	1,413,960	41,064	12,745	1,372,896	1,401,215

（単位：%）

総与信残高比（Ａ）／（Ｂ）	1.38	△ 0.41	△ 0.17	1.79	1.55

【連結】 （単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,800	△ 976	287	5,776	4,513
危険債権	14,261	△ 3,813	△ 2,218	18,074	16,479
要管理債権	823	△ 441	△ 403	1,264	1,226
合計（Ｃ）	19,885	△ 5,229	△ 2,334	25,114	22,219
正常債権	1,387,990	43,519	13,726	1,344,471	1,374,264
総与信残高（Ｄ）	1,407,875	38,289	11,392	1,369,586	1,396,483

（単位：%）

総与信残高比（Ｃ）／（Ｄ）	1.41	△ 0.42	△ 0.18	1.83	1.59

４．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 （単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
保全額（Ｅ）	17,837	△ 4,629	△ 1,740	22,466	19,577
うち破産更生債権・危険債権保全額	17,381	△ 4,598	△ 1,683	21,979	19,064
個別貸倒引当金	1,781	△ 655	21	2,436	1,760
担保保証等	15,600	△ 3,943	△ 1,703	19,543	17,303
うち要管理債権保全額	455	△ 31	△ 57	486	512
一般貸倒引当金	22	△ 5	△ 8	27	30
担保保証等	433	△ 25	△ 49	458	482

（単位：%）

保全率（Ｅ）／（Ａ）	91.7	0.4	1.5	91.3	90.2
うち破産更生債権・危険債権保全率	93.3	△ 0.8	0.2	94.1	93.1
うち要管理債権保全率	55.4	16.9	13.6	38.5	41.8

５．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
貸倒引当金	3,984	△ 619	42	4,603	3,942
一般貸倒引当金	387	37	0	350	387
個別貸倒引当金	3,597	△ 655	42	4,252	3,555
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

【連結】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
貸倒引当金	5,264	△ 675	△ 51	5,939	5,315
一般貸倒引当金	617	66	6	551	611
個別貸倒引当金	4,068	△ 699	△ 15	4,767	4,083
債務保証損失引当金	578	△ 42	△ 42	620	620

６．業種別貸出状況

(1)業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,381,145	43,742	13,387	1,337,403	1,367,758
製造業	162,675	△ 7,190	△ 6,526	169,865	169,201
農業，林業	2,200	365	2	1,835	2,198
漁業	3	3	2	—	1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,442	△ 237	△ 134	2,679	2,576
建設業	51,582	△ 922	2,503	52,504	49,079
電気・ガス・熱供給・水道業	44,159	12,784	6,068	31,375	38,091
情報通信業	5,315	△ 67	△ 157	5,382	5,472
運輸業，郵便業	52,920	339	408	52,581	52,512
卸売業，小売業	116,977	4,529	2,033	112,448	114,944
金融業，保険業	62,588	△ 2,826	△ 4,343	65,414	66,931
不動産業	241,166	24,545	13,067	216,621	228,099
物品賃貸業	75,805	△ 5,778	△ 6,948	81,583	82,753
各種サービス業	102,145	19,858	8,789	82,287	93,356
地方公共団体	22,003	△ 5,158	△ 2,035	27,161	24,038
その他	439,158	3,496	659	435,662	438,499

(2)業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	19,348	△ 5,152	△ 2,251	24,500	21,599
製造業	5,542	△ 818	△ 226	6,360	5,768
農業，林業	5	△ 1	△ 1	6	6
漁業	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	11	11	△ 2	—	13
建設業	2,648	△ 749	△ 314	3,397	2,962
電気・ガス・熱供給・水道業	131	131	△ 9	—	140
情報通信業	332	25	△ 1	307	333
運輸業，郵便業	782	△ 561	△ 310	1,343	1,092
卸売業，小売業	3,281	△ 906	△ 222	4,187	3,503
金融業，保険業	11	11	11	—	—
不動産業	1,619	△ 296	△ 192	1,915	1,811
物品賃貸業	19	△ 7	△ 1	26	20
各種サービス業	2,766	△ 1,867	△ 899	4,633	3,665
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,194	△ 127	△ 86	2,321	2,280

Ⅲ 自己資本比率等

１．自己資本比率（国内基準)【単体】

（単位：百万円、%）

	29年3月末［速報値］	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
(1)自己資本比率	7.87	△ 0.95	△ 0.61	8.82	8.48
(2)自己資本の額	94,390	△ 3,915	△ 5,332	98,305	99,722
(3)リスクアセット等の額	1,199,247	85,235	24,229	1,114,012	1,175,018
(4)総所要自己資本額	47,969	3,409	969	44,560	47,000

自己資本比率（国内基準)【連結】

（単位：百万円、%）

	29年3月末［速報値］	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
(1)自己資本比率	8.15	△ 0.95	△ 0.61	9.10	8.76
(2)自己資本の額	98,814	△ 3,612	△ 5,103	102,426	103,917
(3)リスクアセット等の額	1,212,446	87,467	26,372	1,124,979	1,186,074
(4)総所要自己資本額	48,497	3,498	1,055	44,999	47,442

（注1）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（注2）「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に４%を乗じた額であります。

２．ＲＯＥ【単体】

（単位：%）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
コア業務純益ベース	2.89	△ 0.19	3.08
業務純益ベース	3.15	△ 0.13	3.28
当期純利益ベース	2.76	△ 0.28	3.04

３．有価証券の評価損益

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2)有価証券の減損処理基準(売買目的有価証券以外)

時価のあるもの	時価が50%以上下落	原則全額
	時価が30%以上50%未満下落	回復の可能性のないもの
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	実質価格が著しく低下	実質価格まで減損処理

(3)評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	119	△ 63	119	―	182	182	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券（注）	30,694	△ 1,659	32,675	1,980	32,353	33,120	767
株式	23,648	2,208	23,766	117	21,440	21,664	224
債券	2,912	△ 1,759	3,061	149	4,671	4,686	15
その他	4,133	△ 2,108	5,847	1,713	6,241	6,768	527
合計	30,814	△ 1,721	32,794	1,980	32,535	33,302	767
株式	23,648	2,208	23,766	117	21,440	21,664	224
債券	2,912	△ 1,759	3,061	149	4,671	4,686	15
その他	4,253	△ 2,170	5,966	1,713	6,423	6,950	527

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	119	△ 63	119	―	182	182	―
その他有価証券（注）	31,206	△ 1,600	33,187	1,980	32,806	33,573	767
株式	24,160	2,267	24,278	117	21,893	22,117	224
債券	2,912	△ 1,759	3,061	149	4,671	4,686	15
その他	4,133	△ 2,108	5,847	1,713	6,241	6,768	527
合計	31,326	△ 1,662	33,306	1,980	32,988	33,755	767
株式	24,160	2,267	24,278	117	21,893	22,117	224
債券	2,912	△ 1,759	3,061	149	4,671	4,686	15
その他	4,253	△ 2,170	5,966	1,713	6,423	6,950	527

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅳ 業績予想

平成29年9月中間期の業績予想（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

【単体】 （単位：百万円）

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
経常収益	13,200	△ 584	13,784
経常利益	2,200	△ 270	2,470
中間純利益	1,500	△ 455	1,955
実質業務純益	1,900	71	1,829
コア業務純益	1,700	28	1,672
業務純益	2,000	171	1,829

【連結】 （単位：百万円）

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
経常収益	16,300	△ 108	16,408
経常利益	2,300	△ 287	2,587
親会社株主に帰属する中間純利益	1,500	△ 476	1,976

平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

【単体】 （単位：百万円）

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
経常収益	26,000	△ 873	26,873
経常利益	4,000	△ 397	4,397
当期純利益	2,800	△ 429	3,229
実質業務純益	3,800	115	3,685
コア業務純益	3,400	18	3,382
業務純益	3,900	215	3,685

【連結】 （単位：百万円）

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
経常収益	32,700	△ 21	32,721
経常利益	4,400	△ 531	4,931
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	△ 548	3,548

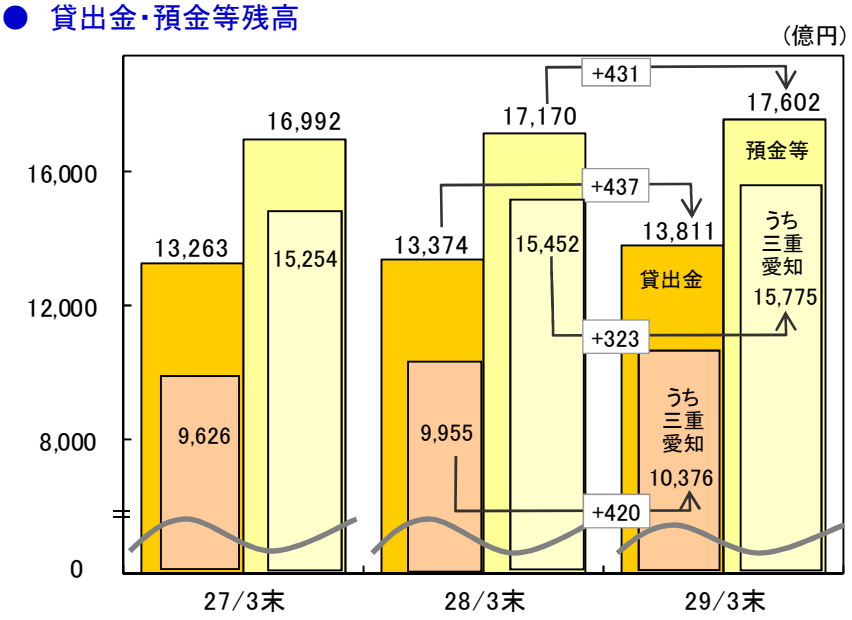
1. 損益の状況

〈単位:億円、( )内は前期比増減〉

収益	費用	利益	前期比増減要因
資金運用収益 177 (▲10) 貸出金・有価証券の利息収入など	資金調達費用 15 (△7) 預金等の利息支払費用など	資金利益① 161 (▲3)	資金利益: 利回り低下による貸出金利息収入の減少などにより、▲3億円
役務取引等収益 58 (+1) 振込や投信・保険販売等にかかる各種手数料	役務取引等費用 19 (△0) 振込関係手数料、住宅ローン団体信用生命保険料など	役務取引等利益② 39 (+1)	役務取引等利益: 融資アレンジメント手数料等の増加などにより、+1億円
その他業務収益 17 (+3) 債券等の売却益やデリバティブ収益など	その他業務費用 1 (△0) 債券等の売却損など	その他業務利益③ 16 (+4) 〈うち債券関係損益④ 3 〉(+0)	その他業務利益: デリバティブ商品の販売収益の増加などにより、+4億円
		業務粗利益⑤ 217 (+2) (①+②+③) 一般事業会社の売上総利益に相当	
	一般貸倒引当金繰入⑥ ー (ー)		
	経費⑦ 180 (▲2)		経費: 人件費の増加などにより、▲2億円
		業務純益⑧ 36 (▲0) (⑤-⑥-⑦) 一般事業会社の営業利益に相当	
		コア業務純益⑨ 33 (▲1) (⑧-④+⑥)	
臨時収益 15 (+0) 株式売却益、貸倒引当金戻入益など 〈うち償却債権取立益⑪ 0 〉(▲0) 〈うち貸倒引当金戻入益⑫ 1〉(+0)	臨時費用 8 (▲6) 株式売却損、不良債権処理額など 〈うち不良債権処理額⑬ 0 〉(▲0)	臨時損益⑩ 7 (▲6) 〈うち株式等関係損益 2 〉(▲1)	臨時損益: 退職給付費用や株式の売却損・償却(減損)の増加などにより、▲6億円
	信用コスト〈⑥+⑬−⑪−⑫〉 △0億円(▲0億円)	経常利益⑭ 43 (▲7) (⑧+⑩)	
特別利益 1 (+0) 固定資産の処分益など	特別損失 2 (▲1) 固定資産の処分損、減損損失など	特別損益⑮ ▲ 1 (▲1)	
		税引前当期純利益⑯ 42 (▲9) (⑭+⑮)	
	法人税等⑰ 10 (△6)		
		当期純利益⑱ 32 (▲2) (⑯-⑰)	

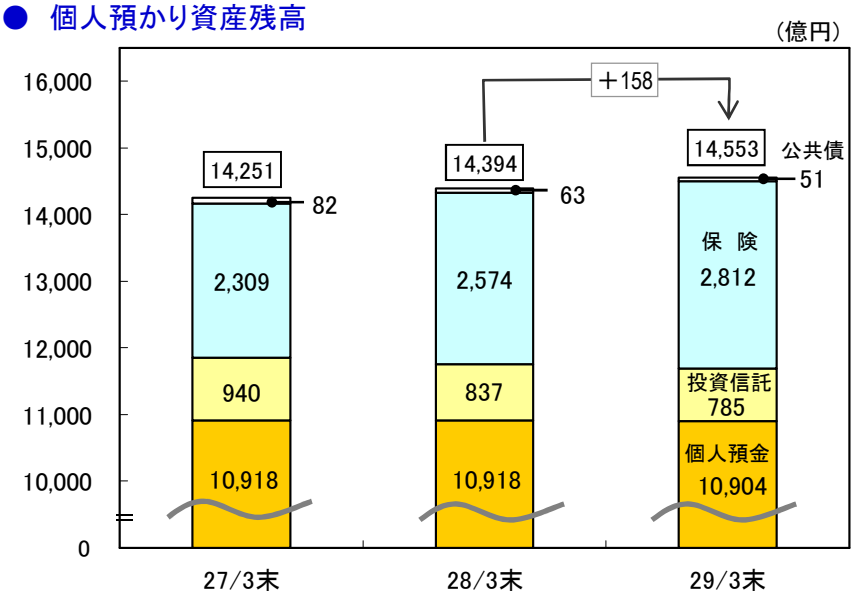
2. 業容・業績サマリー

● 貸出金・預金等残高



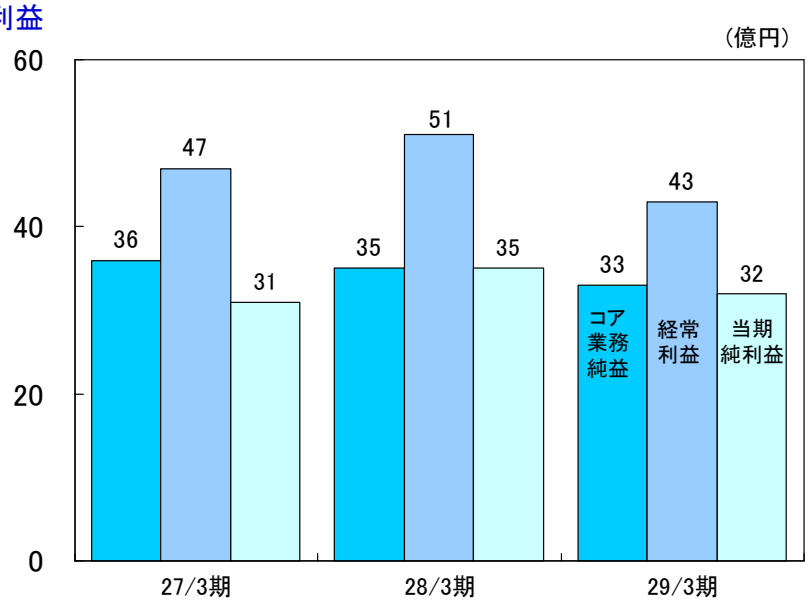
■貸出金残高は事業性貸出を中心に増加し、13,811億円と前年比437億円（3.2%）増加しました。
地元三重・愛知では同420億円（4.2%）増加しました。
預金等残高は17,602億円と、前年比431億円（2.5%）増加し、地元三重・愛知では同323億円（2.0%）増加しました。

● 個人預かり資産残高



■保険を中心に残高を伸ばしたことから、個人預かり資産は全体で14,553億円と前年比158億円（1.0%）増加しました。

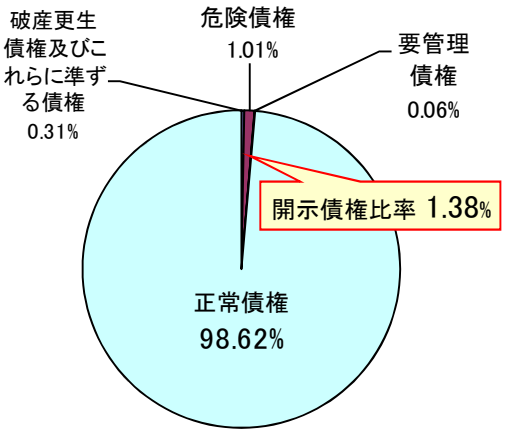
●利益



■コア業務純益は貸出金の利息収入が利回り低下等により減少したことなどから、33億円と前期比1億円の減益となりました。
経常利益は退職給付費用の増加や有価証券関係損益の減少などにより、43億円と前期比7億円の減益、当期純利益は、32億円と同2億円の減益となりました。

3. 資産の健全性

●金融再生法に基づく開示債権（単体）



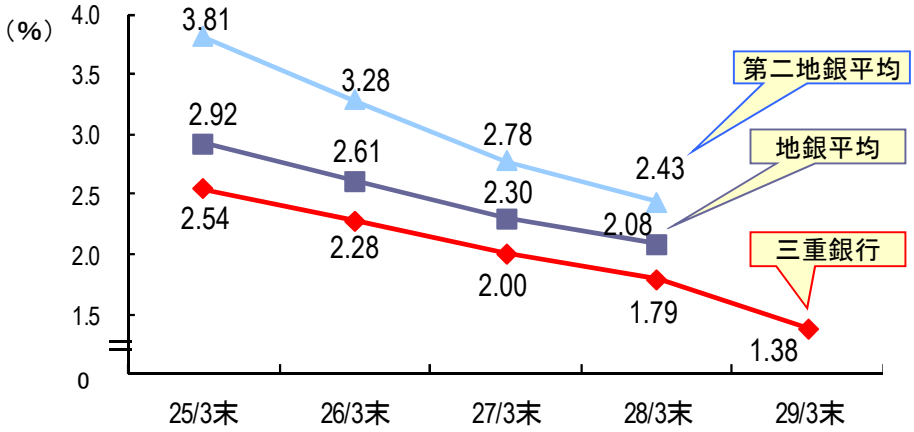
〈単位：億円〉

	28年3月末	29年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	43	△ 9
危険債権	180	142	△ 38
要管理債権	12	8	△ 4
（うち3ヶ月以上延滞債権）	（ ―）	（ ―）	（ ―）
（うち貸出条件緩和債権）	（ 12 ）	（ 8 ）	（△4）
金融再生法開示債権	246	194	△ 51
総与信に対する比率	1.79%	1.38%	△0.41%
正常債権	13,482	13,945	462
総与信に対する比率	98.21%	98.62%	0.41%
合　計（総与信）	13,728	14,139	410

■資産の健全性は高い水準を維持

広義の不良債権である「金融再生法に基づく開示債権」は194億円（前期比△51億円）、総与信に対する比率が1.38%（同△0.41%）と資産の健全性は引き続き高い水準を維持しています。

●金融再生法開示債権比率の業態平均との比較



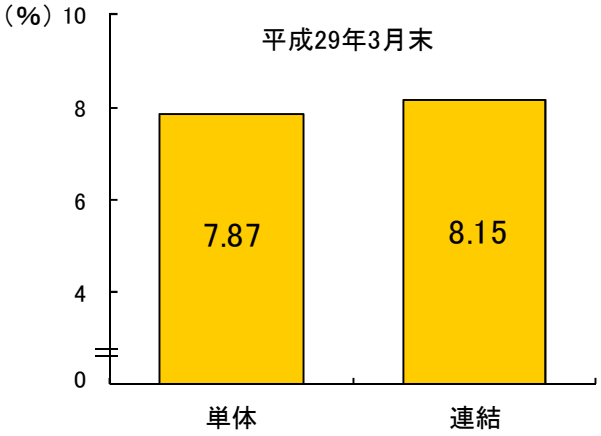
■業界平均比でも健全性は高い水準

不良債権等の比率は、地銀、第二地銀の平均値と比較しても低い水準で推移しています。

※ 平成29年3月末の地銀平均、第二地銀平均については本資料作成時点では未発表

4. 経営の安定性

●自己資本比率（国内基準）



■自己資本比率は求められる水準を大きくクリア

平成29年3月末は、単体で7.87%、連結で8.15%となり、国内基準行として求められる水準４%を大きくクリアしています。

〈数値はいずれも速報値〉

●格付け

日本格付研究所（JCR）

長期発行体格付

A

債務履行の確実性は高い

■安全性を反映した格付け

当行では日本格付研究所（ＪＣＲ）から格付けを取得しています。当行の健全な財務内容が評価され、良好な格付けとなっています。

当行の格付（長期発行体格付）はA（格付の見通し：安定的）となっておりましたが、平成29年3月にクレジットモニター（※）の指定を受け、＃A（見直し方向：ネガティブ）へ変更されております。

※付与された格付について、重大な事象が発生し又は見込まれるために変更の可能性があることをいい、それが解除となるまで格付記号の前に「＃」が付けられます。

５．地元（三重・愛知）取引の状況

(1) 業種別貸出先数・残高

（先、億円）

業　種	平成29年3月末					
				うち三重・愛知		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
合　計	42,783	13,811	100.0%	42,380	10,376	100.0%
製造業	1,008	1,626	11.7%	947	1,122	10.8%
農業、林業	47	22	0.1%	47	22	0.2%
漁業	3	0	0.0%	3	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	12	24	0.1%	9	6	0.0%
建設業	1,222	515	3.7%	1,202	431	4.1%
電気･ｶﾞｽ･熱供給･水道業	57	441	3.1%	51	312	3.0%
情報通信業	51	53	0.3%	50	50	0.4%
運輸業、郵便業	298	529	3.8%	281	398	3.8%
卸売業、小売業	1,065	1,169	8.4%	1,024	914	8.8%
金融業、保険業	44	625	4.5%	15	5	0.0%
不動産業	1,538	2,411	17.4%	1,501	1,628	15.6%
物品賃貸業	64	758	5.4%	37	100	0.9%
各種サービス業	1,241	1,021	7.3%	1,212	794	7.6%
地方公共団体	20	220	1.5%	20	220	2.1%
その他	4	7	0.0%	2	0	0.0%
個人	36,109	4,383	31.7%	35,979	4,368	42.0%

(2) 規模別貸出先数・残高

（先、億円）

	平成29年3月末											
							うち三重・愛知					
	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比
合　計	42,783	100.0%	－	13,811	100.0%	－	42,380	100.0%	－	10,376	100.0%	－
事業性貸出等	6,674	15.5%	100.0%	9,427	68.2%	100.0%	6,401	15.1%	100.0%	6,007	57.8%	100.0%
中小企業	6,375	14.9%	95.5%	5,628	40.7%	59.7%	6,248	14.7%	97.6%	4,570	44.0%	76.0%
うち信用保証協会保証付	2,831	6.6%	42.4%	627	4.5%	6.6%	2,831	6.6%	44.2%	627	6.0%	10.4%
中堅企業	93	0.2%	1.3%	474	3.4%	5.0%	73	0.1%	1.1%	242	2.3%	4.0%
大企業	186	0.4%	2.7%	3,104	22.4%	32.9%	60	0.1%	0.9%	974	9.3%	16.2%
地方公共団体	20	0.0%	0.2%	220	1.5%	2.3%	20	0.0%	0.3%	220	2.1%	3.6%
個人向け貸出	36,109	84.4%	－	4,383	31.7%	－	35,979	84.8%	－	4,368	42.0%	－

(3) 預かり資産の状況

（単位：億円）

	平成29年3月末							
					うち三重・愛知			
	残高	構成比			残高	構成比		
			うち個人	構成比			うち個人	構成比
預金等	17,602	100.0%	10,904	61.9%	15,775	89.6%	10,885	61.8%
預金	16,608	100.0%	10,904	65.6%	15,564	93.7%	10,885	65.5%
流動性預金	9,055	100.0%	5,667	62.5%	8,745	96.5%	5,654	62.4%
定期性預金	7,491	100.0%	5,217	69.6%	6,770	90.3%	5,211	69.5%
外貨預金	61	100.0%	19	31.1%	49	80.3%	19	31.1%
譲渡性預金	994	100.0%	0	0.0%	211	21.2%	0	0.0%
その他預かり資産	3,700	100.0%	3,649	98.6%	3,697	99.9%	3,646	98.5%
投資信託純資産残高	806	100.0%	785	97.3%	805	99.8%	784	97.2%
保険累計販売額	2,812	100.0%	2,812	100.0%	2,811	99.9%	2,811	99.9%
公共債保護預かり	81	100.0%	51	62.9%	81	100.0%	50	61.7%
合　計	21,302	100.0%	14,553	68.3%	19,473	91.4%	14,531	68.2%